

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
343	老人日常生活用具給付事業	01	一般会計		
		03	民生費		
6	高齢者の健やかな生活を支える	02	老人福祉費		
		01	老人福祉総務費		
		102	在宅老人援護事業		
		01	老人日常生活用具給付事業		
担当部課名	健康福祉部高齢障害課		細目	102	在宅老人援護事業
作成者氏名	榊 光裕	連絡先	22-9657	細々目	01

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
	在宅の一人暮らし老人等	福祉電話・電磁調理器・自動消火器・火災報知器を給付することにより、地域で安心して生活を送れる			
本年度事業内容	市内の一人暮らし老人等に福祉電話・電磁調理器・自動消火器・火災報知器を給付する。国の支給基準に基づき、支給。				
開始年度	平成 16 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	伊賀市老人日常生活用具給付等事業実施要綱

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	5	260	260
通信運搬費	5	4	4
扶助費	0	256	256
その他			
合計(A+B)	725	980	980
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金	3		
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	722	980	980
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
福祉電話設置台数	件	2	5	5			
電磁調理器	件	0	1	1			
自動消火器	件	0	1	1			
火災報知器	件	0	1	1			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
利用実人員	利用実人員を指標とする	人	2 目標 (5)	5	5
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

<ul style="list-style-type: none"> 介護保険サービスの福祉用具貸与が平成12年度から開始され、本事業の利用者数は激減した。 国の実施基準に基づき、事業を行っているが、今後国の支給基準が見直される予定である。 一人暮らし高齢者等の緊急時の連絡や福祉サービスの利用相談の際には、一定の効果があると考えられるが、今後制度の存続を含めて検討する必要がある。
--

評価	必要性	3	本年度の利用件数実績を踏まえて、制度の存続を含めて検討する必要がある。	総合評価
	有効性	3		
	達成度	3		
	効率性	2		
				D